

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.matuoka.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

単元株式数 100株

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話：0120-094-777(通話料無料)
受付時間：平日9時～17時(土・日・祝日等を除く)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社マツオカコーポレーション
広島県福山市宝町4番14号
<https://www.matuoka.co.jp/>



IRも!工場も!幅広く情報発信中

当社グループでは、広報IR課を中心として、積極的な情報発信を行っております。

2024年5月から、データブックと
決算補足説明資料の公開(四半期ごと)をスタート

定量的なアプローチや、決算データの深掘りなど、事業進捗をタイムリーにお届け

初の試み! YouTubeチャンネルに出演

決算情報や数字を見るだけではわからない当社グループの強みや戦略等について、対談形式でわかりやすく解説



[ディスカ場 Powered by 日興アイ・アール]における「ズバリ質問!あの企業の○○」企画

URL:
<https://youtu.be/Jo3Ksm4cUZ0>



ホームページに新コンテンツ「工場紹介ページ」を公開

当社グループの「ものづくり」へのこだわりや情熱を、動画や写真を活用して詳しくご紹介



スポーツを通じて広島を元気に!



当社グループは、広島東洋カープ・サンフレッチェ広島・広島ドラゴンフライズを応援しています。



第69期 株主通信

2024年4月1日～2025年3月31日

株式会社マツオカコーポレーション

証券コード：3611



拡充した生産体制を生かす システム投資に注力し 更なる収益力の向上を実現

当期(2025年3月期)の 業績についてお聞かせください。

当社グループは、中国、ベトナム、バングラデシュ、ミャンマー、インドネシアのアジア5か国に工場を展開し、国内を主としたアパレルメーカー向けの衣服縫製や欧米顧客を中心とした生地加工事業(フィルム製造・ラミネート加工)を行っています。

当期は、縫製事業においては、好調な市況が下支えとなってアパレル製品の堅調な受注を維持し、カジュアルウェアを中心に生産拡大を図ることができました。生地加工事業についても、欧米アパレルメーカーを中心に透湿防水機能に優れた高付加価値製品の受注が伸長し、生産量の大幅な拡大につながりました。

株式会社マツオカコーポレーション
代表取締役

松岡 典之

その結果、売上高は705億79百万円(前期比17.3%増)、経常利益は41億99百万円(同6.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円(同5.8%増)となりました。なお、当社グループでは、当期より、当社グループの本業における実力値を示す指標として「為替差損益調整後営業利益」を開示しています(詳細はP.9をご参照ください)。この数値は当期、42億33百万円(前期比30.4%増)となり、売上高の増加率17.3%を上回る成果を上げることができました。

中期経営計画「ビジョン2025」(2022年3月期～2026年3月期)で掲げる重点施策のうち「新工場のフル稼働と生産性向上」の進捗状況はいかがでしょう。

現中期経営計画を計画、発表した2021年5月は、コロナ禍の只中にあり、長期化する感染症との共存を前提とした社会のあり方が模索されるなかで、企業も「コロナ後を見据えた戦略転換」が求められる重要な局面にありました。当社グループでは、中期経営計画の最初の2年を第1期とし、コロナ後の需要回復と新たな成長を見据えた準備期間と位置づけ、ベトナム・バングラデシュで、総額約85億円にのぼる大規模な工場投資を行いました。コロナ禍の厳しい時期での工場建設には苦労もありましたが、グループ一丸となって計画を遂行し、予定していた3工場をすべて完成することができました。新工場においては、完成後、顧客ニーズに合わせながら生産キャパシティを順次拡大し、中期経営計画4年目となっ

た当期では、堅調な受注をしっかりと受け止める生産拠点として、中心的な役割を担うまでに成長しました。

ベトナムの2工場については、日本に近い立地から、短サイクルの生産対応が可能で、特に中国からの生産地シフトを検討する顧客ニーズにかなう生産拠点となっています。受注増加に伴う稼働率アップが、生産性や品質の向上につながり、生産体制の強化を推進できました。バングラデシュは、豊富な労働力とコスト競争力で優位性があり、とりわけ縫製業はグローバル市場での存在感を高めています。当社グループの新工場でもワーキングウェア、インナーウェアを中心に受注が伸長し、生産の効率化を図る設備を積極的に導入しながら、生産量拡大に注力いたしました。

いずれの工場も最大生産量までにはまだ余力があり、今後の収益成長を力強く支えていく生産拠点となるものと見込んでおります。コロナ禍という不確実性のなかでも、当社グループは成長を信じて未来への投資を決断し、実行しました。今、その選択が成果として結実していることを誇りに思います。

かねてより取り組んでいる中国からASEAN諸国等への生産地シフトの進捗についてお聞かせください。

売上高の生産地域別比率は、当期末時点で「中国」36%、「ASEAN諸国等」64%となっています。前中期経営計画の最終年度である2021年3月期は「中国」57%、「ASEAN諸国等」43%でしたので、現中期経営



計画を通してASEAN諸国等への生産地シフトが飛躍的に進展したことになります。

コロナ禍によりサプライチェーンが分断し、世界的規模で生産工場が減少したことに加え、アパレル業界では、品質やコスト、納期といった顧客からのニーズが一層多様化しています。当社グループのグローバルな生産拠点展開と、いずれの工場でもしっかりと顧客ニーズに対応できる生産体制は、このような環境下において大きな強みであり、顧客からの信頼獲得と受注や生産量の拡大に寄与するものです。理想的な生産比率としては、概ね「中国」30%、「ASEAN諸国等」70%と考えており、ベトナム・バングラデシュの新工場における生産拡大を軸に、中期経営計画最終年度である今期末にはそこに近づきたいと考えています。

今後の設備投資について お聞かせください。

目標としていた新工場が無事に完成し、いわば“もの

づくりの器”が整った今、今後は生産管理のスピード向上と生産プロセスの効率化に向けて、システム面への投資を一層強化したいと考えております。本社および各工場において、生産や業務の情報を一元的に管理できる仕組みを導入し、現場の状況をリアルタイムで把握できる体制の整備を進めてまいります。これにより、生産管理の精度を高めるとともに、業務全体の効率化を図り、スピーディーな経営判断や経理処理の迅速化を目指します。

このような取り組みを通して属人化を解消し、平準化を図ることで1人1人の生産性を高め、持続的な成長の基盤構築に向け、グループ一丸となって注力してまいります。また、このシステム投資は、個々のスキルや経験に依存するのではなく、しくみで品質と効率を担保する体制づくりを進めるものであり、今後、当社グループが新たな生産拠点展開を進める上でも極めて重要な意味を持つと考えています。

今期(2026年3月期)の 業績見通しについてお聞かせください。

当社は中期経営計画の最終目標を一定早く達成することができたことから、最終年度である今期の目標をより高い水準へと引き上げました。新たな目標数値として、売上高は740億円(当期比4.8%増)、経常利益は47億円(同11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円(同15.4%増)を見込んでいます。

今期の経営環境を見極める上で、米国の関税政策は注視すべき外部要因の一つですが、当社グループ

ではすべての製品を海外で生産しているものの米国内向けは数パーセント程度と非常に少なく、足もとの売上高や事業に対する影響は限定的であるとの認識です。今期業績については、好調な市況を背景に、引き続き堅調な受注を維持できるものと考えております。新工場を中心とした生産キャパシティの拡大が進むことに加え、システム導入等による生産効率の改善にも積極的に取り組むことから、当期をさらに上回る業績が達成できると予想しています。

そのためには工場のスマートファクトリー化によって、生産性を高め、本社と生産拠点がこれまで以上に連携し、さまざまな顧客ニーズに対応できる生産管理体制にさらに磨きをかけることが重要です。将来的に売上高1,000億円という大きな目標を見据え、その実現にふさわしい生産体制、組織づくりを進めるべく、次期中期経営計画への確かなステップとなる1年にしたいと考えております。

株主の皆様へのメッセージを お願いします。

当社は、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため配当方針を新たに見直し、連結配当性向30%を目安に経営成績に応じた配当を行うことといたしました。当期は、連結業績および中期経営計画の進捗状況と財務内容等を総合的に判断し、1株当たり40円増配の90円の配当とさせていただきます。今後も継続して、事業の持続的成長のための新規投資や、財務

の健全性、経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを総合的に考慮した上で、株主還元について検討してまいります。

当社グループは今期で創業70周年を迎えます。これまで一貫して繊維・縫製の世界に携わり事業を継続してこられたのは株主の皆様をはじめ支えてくださった方々のおかげに他なりません。心から感謝いたします。中期経営計画最終年度という節目を迎える今期、世界的な地政学リスクや経済の先行き不透明感といった不安定な要素は依然として少なくありません。しかし、こうした環境変化を的確に捉え、柔軟かつスピーディーに対応していくことこそ、私たちの強みです。短期的な変動に一喜一憂することなく常に中長期的な視点を持って、持続的な成長に向けた取り組みをグループ一丸となって進めてまいります。次期中期経営計画においても、更なる成長と飛躍を目指してまいりますので、ぜひご期待ください。

今後とも皆様のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画「ビジョン2025」の進捗

当社グループは2022年3月期から2026年3月期の5年間を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を推進しています。ビジョン「あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる」を掲げ、目標達成に向け日々挑戦する私たちの歩みをご報告いたします。

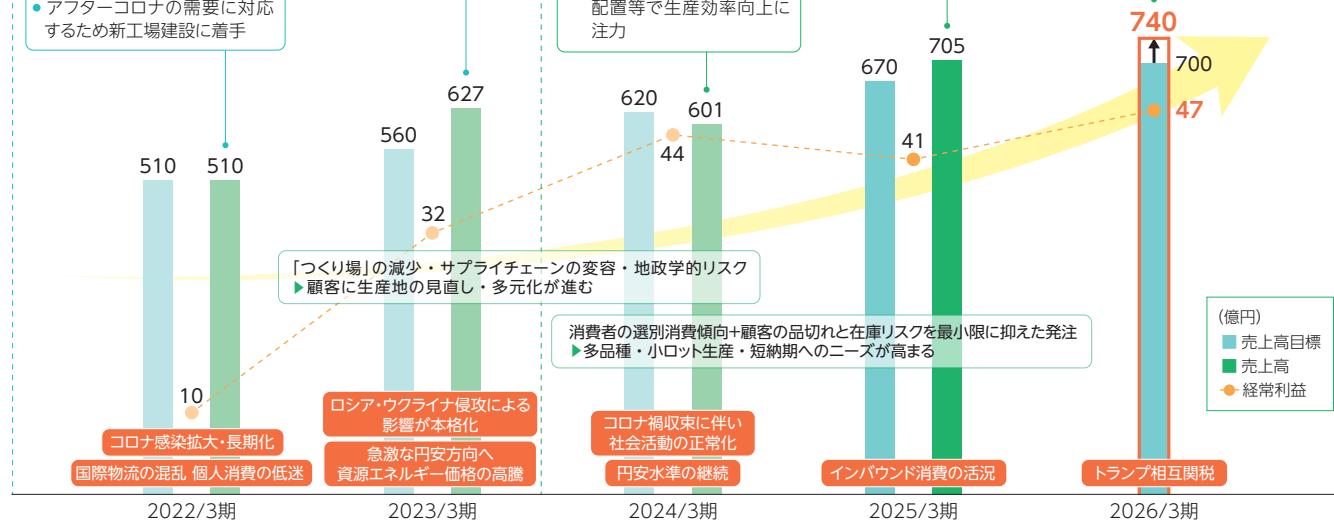
第1期 コロナ緊急対策&次期への準備

- 感染拡大や国際物流の混乱により工場稼働率や生産性低下
▶ グローバルな生産拠点網と生産体制で顧客からの信頼を維持
- アフターコロナの需要に対応するため新工場建設に着手
- ベトナム、バングラデシュで3つの新工場完成
- 安定的なサプライチェーンが強みとなり受注堅調

第2期 新たな成長を実現する期間

- 流通在庫の調整期で受注減
▶ 新工場の稼働率に影響
- 暖冬など天候不順
▶ 生産ロスの削減や受注量に応じた生産ライン・人員配置等で生産効率向上に注力
- 在庫調整が一服、受注堅調
- 新工場を中心に生産能力を拡大
- 生地加工事業の業績伸長

通期業績予想を売上高700億から740億へ、経常利益42億から47億へ上方修正



▶ 生産地シフト

中国からASEAN諸国等（ベトナム、バングラデシュ、ミャンマー、インドネシア）への生産地シフトを推進

売上高におけるASEAN諸国等の生産比率

- 2021/3期 約43%
 - 2022/3期 約50%
 - 2023/3期 約57%
 - 2024/3期 約64%
 - 2025/3期 約64%
 - 2026/3期 約71%（目標）
- 現時点で
プラス21ポイント！

▶ 新工場の生産状況

工場	年間	最大生産キャパシティ	25/3期生産枚数	26/3期生産枚数(予定)
AN NAM MATSUOKA GARMENT CO.,LTD (アンナム工場) <small>ベトナム</small>	年間	約1,035万枚	454万枚	560万枚
THANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO.,LTD (タンチュオン工場) <small>ベトナム</small>	年間	約143万枚	64万枚	100万枚
ISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH. LTD. (IMBD工場) <small>バングラデシュ</small>	年間	約450万枚	142万枚	310万枚

更なる生産性向上により生産量の最大化を目指す

最大生産キャパシティ 25/3期生産枚数 26/3期生産枚数(予定)

工場Pickup! 品質と開発力で躍進する生地加工事業

生地加工事業（フィルム製造・ラミネート加工）とは、透湿防水機能に優れたポリウレタンフィルムを自社生産し、外部繊維素材メーカーから調達した生地に張り合わせる事業で、当社のグループ工場でありながら、縫製事業とは顧客もビジネスモデルも異なります。中国とベトナムの2工場で生産する透湿防水生地は、風や水を通さない・汗を逃がすといった機能が特に重視されるアウトドアウェアやスポーツウェア等に適し、欧米アパレルメーカーを中心に高く評価されています。確かな生産技術は、製品の付加価値を高めるとともに、顧客からの受注拡大、生産量の伸長に寄与しています。また、環境負荷低減の観点から、化学品使用に関する法規制が厳格化されるなか、顧客と共同して、将来を見据えた新素材の開発も進めるなど、高い開発力への信頼を獲得しています。



嘉興徳永紡織品有限公司(中国)



JDT VIETNAM CO.,LTD(ベトナム)

人的資本 グローバルに広がる仲間とともに、持続可能な未来へ

当社グループは、中国・ASEAN諸国等に広く工場展開しています。そこで働く約20,000人の人権や健康を守り、大切にすることは、会社の成長と持続可能性のある未来の基盤であるとの認識のもと、当社グループでは、さまざまな取り組みを進めています。



当社グループの取り組み

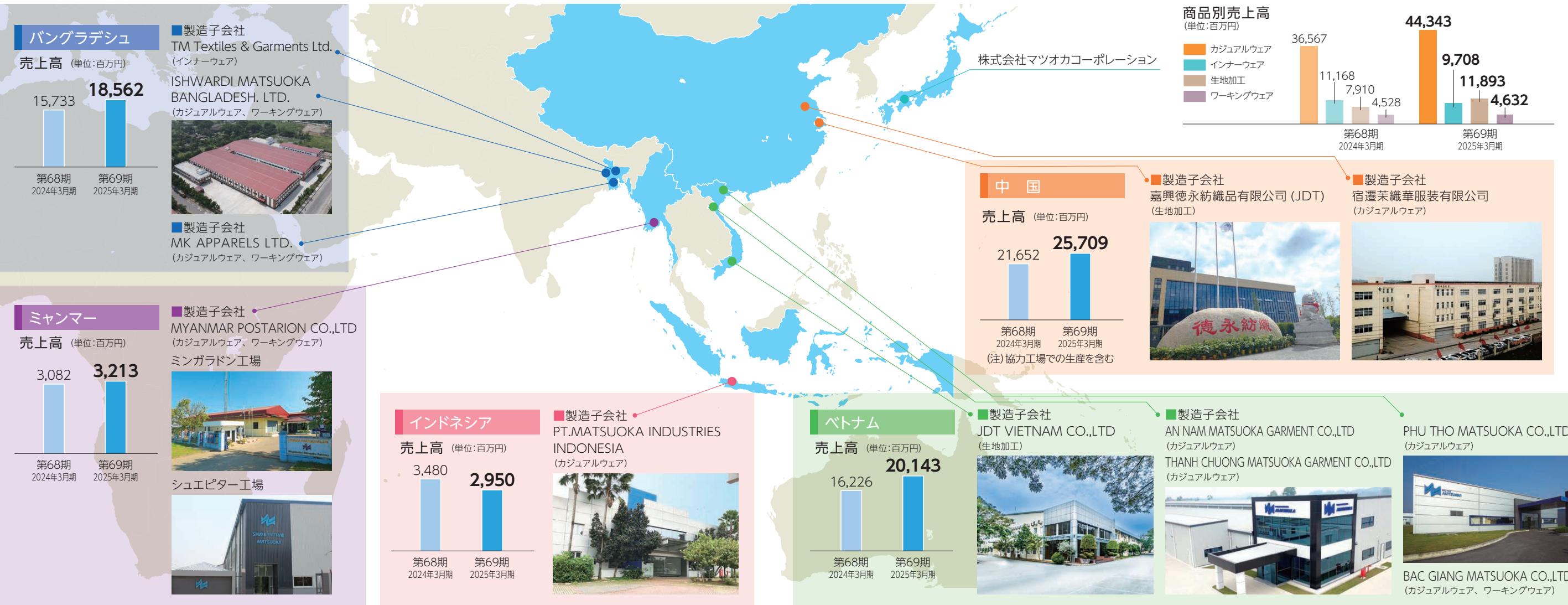
- 繊維産業における責任ある企業行動実施宣言（2023年9月）
- 「マツオカグループ人権方針」の策定（2024年6月）
- 3年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定（2025年3月）



事業の概況

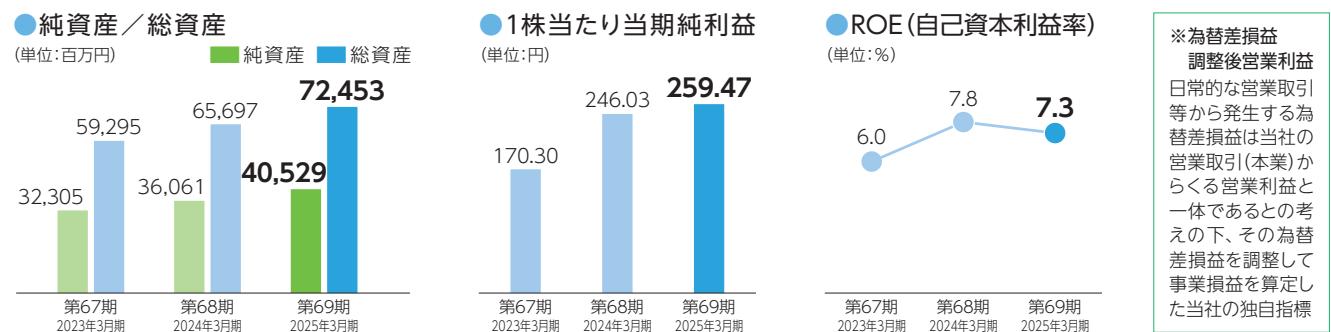
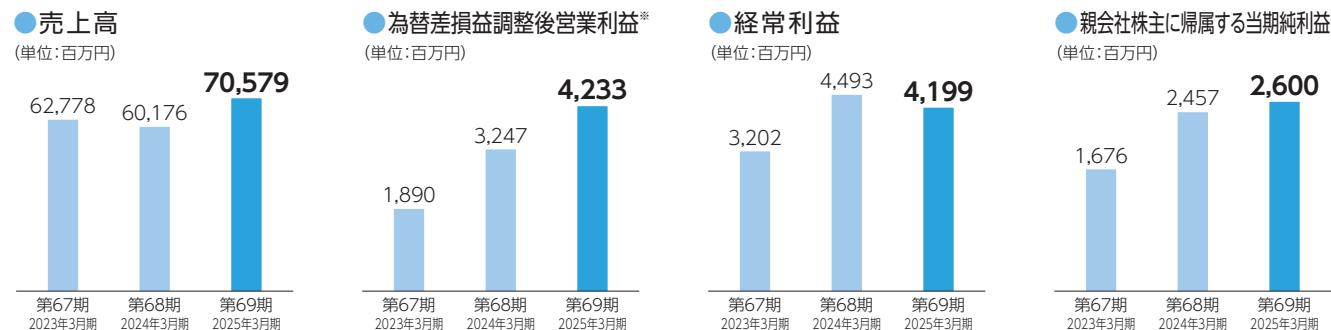
生産国別売上高

最適地生産を実現し、グローバルな事業拡大を目指してまいります。



(注)生産国別売上高は、当社グループの連結売上高を生産国別に集計したものです。

連結財務ハイライト



※為替差損益調整後営業利益
 日常的な営業取引等から発生する為替差損益は当社の営業取引(本業)からくる営業利益と一体であるとの考えの下、その為替差損益を調整して事業損益を算定した当社の独自指標

主要連結財務データ

	第67期 2023年3月期	第68期 2024年3月期	第69期 2025年3月期
売上高 (百万円)	62,778	60,176	70,579
為替差損益調整後営業利益* (百万円)	1,890	3,247	4,233
経常利益 (百万円)	3,202	4,493	4,199
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,676	2,457	2,600
総資産 (百万円)	59,295	65,697	72,453
純資産 (百万円)	32,305	36,061	40,529
1株当たり当期純利益 (円)	170.30	246.03	259.47
ROE(自己資本利益率) (%)	6.0	7.8	7.3

会社概要 2025年3月31日現在

設立 1956年4月
 資本金 6億362万円
 従業員数 19,635名(連結)
 主な事業内容 アパレルOEM事業

役員一覧 2025年6月27日現在

代表取締役	松岡 典之	社外取締役	江島 貴志
取締役	渡邊 篤史	社外取締役	中川 康明
取締役	田村 保治	社外取締役	ニクライ ベーテル
取締役	馬場 誠	常勤監査役	栗山 文宏
取締役	金子 浩幸	常勤社外監査役	上野 健次
取締役	松岡 辰徳	社外監査役	岡 耕一郎
		社外監査役	松本 久幸

主な事業所

本社 広島県福山市宝町4番14号
 東京事務所 東京都中央区日本橋馬喰町2丁目3番2号
 セントピアビル5F・7F・10F

主な子会社

中国 茉織華実業(集团)有限公司
 上海茉織華服飾有限公司
 浙江茉織華貿易有限公司
 宿遷茉織華服装有限公司
 嘉興徳永紡織品有限公司
 TM Textiles & Garments (HK) Ltd.
 MYANMAR POSTARION CO.,LTD
 ミャンマー MK APPARELS LTD.
 BANGLADESH TM Textiles & Garments Ltd.
 ISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH.LTD.
 ベトナム PHU THO MATSUOKA CO.,LTD
 BAC GIANG MATSUOKA CO.,LTD
 AN NAM MATSUOKA GARMENT CO.,LTD
 THANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO.,LTD
 JDT VIETNAM CO.,LTD
 インドネシア PT.MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA

株式の状況 2025年3月31日現在

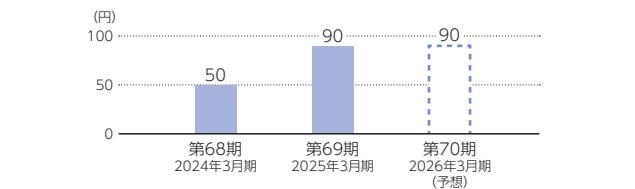
発行可能株式総数 38,500,000株
 発行済株式総数 10,532,600株
 株主数 4,367名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社マツオカカンパニー	1,775	17.00
松岡典之	1,241	11.89
日本生命保険相互会社	250	2.39
倉敷紡績株式会社	250	2.39
上田八木短資株式会社	245	2.34
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	238	2.28
三菱UFJキャピタル株式会社	225	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	200	1.91
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	197	1.89
UBS AG SINGAPORE	185	1.77

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

配当金の推移



株式分布状況 2025年3月31日現在

